

〈研究ノート〉

日本貿易の構造転換

森 川 正 之

目 次

- 一 黒字累増構造の転換 —— 峠を越した黒字 ——
- 二 輸出構造の転換
 - 1 機械機器に特化（資本財が主役）
 - 2 高付加価値品の輸出にシフト
- 三 輸入構造の転換
 - 1 製品輸入のラッシュ
 - 2 輸入浸透度の上昇
- 四 アジアとの貿易関係深化

わが国は、アメリカ、ドイツに次ぐ世界第3位の貿易大国であるが、資源小国で、天然資源がほとんどない。そこで、外国から原材料やエネルギー資源を輸入して、これに付加価値をつけ、工業製品として輸出するといった、垂直的な加工貿易のパターンを長くとってきた。

しかし、1985年のプラザ合意¹⁾以降の急激な円高の進展を契機として、わが国の輸出企業がグローバルな視点に立って生産・販売拠点を構築するようになったことから、従来の貿易パターンが崩れてきている。例えば、完成品輸出の減少（これに代わる資本財・部品輸出の増加）や製品輸入の増加（逆輸入を含む）などがこれである。以下、新たな局面を迎えたわが国の貿易の姿を概観することにした。

なお、本稿は『転換期の日本貿易研究』の序章で、次稿から順次、「日本企業のグローバル化と空洞化問題」、「対外不均衡と摩擦問題」、「円高で苦境に立つ地場産業の現況と対策」、「日本貿易の将来像」などについて論述したいと思っている。

一 黒字累増構造の転換

——峠を越した黒字——

わが国は、大幅な経常収支の黒字を対外投資（直接投資や証券投資）に向けて、対外純資産²⁾（対外資産－対外負債）を増やし、最大の債権国³⁾になっている（第1図）。

しかし、最近のわが国の経済動向をみると（第2図）、外需（輸出－輸入）がマイナスに転じていることから、黒字の増加傾向には歯止めがかかってきた。

大蔵省の「貿易統計」によると（第3図）、90年代に入って増え続けていた貿易黒字は、95年に5年ぶりに減少した（ドルベース）。〔円ベースでは3年連続で減少〕。この背景には、輸出数量の減少傾向と輸入数量の増加傾向が顕著になってきたことがある⁴⁾。一例をあげると、黒字の稼ぎ頭である自動車の輸出台数は、85年以降の円高を契機に自動車メーカーが海外生産を拡大した⁵⁾ことから、85年の673万台をピークに年々減少し（93年以降は対前年比10%以上の減少）、95年には379万台とピーク時に比べ40%以上減少している（第4図）。これとは逆に、輸出台数の方は、円高をバネにして増加しており、国内市場における輸入車（逆輸入車を含む）の販売シェアは、すでに10%を超えている（第5図）。

1)1985年9月、ニューヨークのプラザホテルで開催された先進5カ国の蔵相・中央銀行総裁会議（G5）は、対外不均衡の一因になっていたドル高を是正するため、協調介入（ドル買い）することで合意した。これがプラザ合意（Plaza Accord）であるが、この合意以降ドルは急速に下落し、円は上昇して、85年9月に1ドル約240円だった円レートは、（昨年夏ごろから反転しているとはいえ）現在では2倍以上の超円高になっている。

2)対外純資産（Net External Assets）は、一国（政府・企業・個人）の対外資産（直接投資、証券投資、政府借款、銀行融資など）と負債（外国からの直接投資や証券投資、銀行の借入れなど）の差で、いわば“国の貸借対照表（バランスシート）”といえよう。

わが国の95年末における対外純資産残高は、76兆9,910億円（対外資産280兆1,750億円、対外負債203兆1,840億円）で、5年連続世界一になっている（アメリカは対照的に約68兆円の対外純債務を抱えている）。

日本貿易の構造転換

また、かつての輸出の花形だったカラーテレビなどは、台数ベースでみると、93年以降輸出台数と輸入台数が逆転し（93年の輸出台数 330万台、輸入台数 370万台）、アジアのN I E s・A S E A N・中国などからの輸入ラッシュが続いている。

今、わが国ではバブル崩壊後の不況が長期化しているが、このように国内の景気が鈍化して国内販売が不振になると、海外に販路を求めて輸出ドライブに拍車がかかってくるというのがかつてのわが国のパターンであったが、近年、海外生産へのシフトが進んだことから、そうした輸出ラッシュはみられなくなったようである。

こうしたことから、わが国の黒字は減少傾向にあることは確かであるが、1,000億ドルという巨額の黒字（タイのGDPに匹敵する規模）が急激に減る

3)クローサーの『国際収支発展段階説』によれば、一国の国際収支は経済の発展段階に応じて次のように変化していくという（債務国から債権国へと経済が発展し、その後債権取り崩し国へと進む）。

1. 「未成熟の債務国」の段階（経済発展の初期の段階で、輸出産業が未発達のため經常収支は赤字、かつ貯蓄不足のため開発に必要な資本を外国資本に依存することから、資本収支は黒字となる）。
2. 「成熟した債務国」の段階（輸出産業が発達してくるため、財・サービス収支は黒字化するが、投資収益収支の赤字がこれを上回るため、經常収支は依然として赤字となる）。
3. 「債務返済国」の段階（輸出が拡大して經常収支が黒字になる一方、対外債務を返済しはじめるので、資本収支は赤字になる）。
4. 「未成熟の債権国」の段階（經常収支の黒字が続いて、資本輸出国となり、投資収益収支が黒字化する）。
5. 「成熟した債権国」の段階（投資収益収支の黒字が財・サービス収支の赤字を上回り、經常収支は黒字で、依然として資本輸出国である）。
6. 「債権取り崩し国」の段階（財・サービス収支の赤字が投資収益収支の黒字を上回り、經常収支は赤字化して、蓄積した対外債権を取り崩すようになる）。

わが国は、第2次大戦後、国際収支発展段階説でいう未成熟な債務国としてスタートしたが、その後、輸出産業が力をつけ、經常収支の黒字が続くようになって、70年代のはじめごろから未成熟債権国（經常収支の黒字を背景に、資本を供給する国）といえる段階に入っている。そして現在ではわが国が最大の債権国になっている。

とは思えない。それはなぜか。黒字が容易に減らない要因を3つあげよう。

その第1は、先にみた自動車や家電製品などの完成品の輸出は減っているが、海外生産にともなって、わが国からの資本財⁶⁾（機械設備や部品など）の供給が増勢を強めていることである（わが国の輸出の6割以上が資本財で占められている）。

第2は、円高のJカーブ効果である。第6図でみるように、円レートは上昇傾向をたどり、一時1ドル=80円を突破した。その後反転して100円台に戻し

4)大蔵省の「貿易統計」によると、わが国の輸出入金額の対前年比増減率は、次表のようになっている。

輸出入金額の対前年比増減率の要因分解

輸出 (単位；%)			
	金額	数量	価格
1990年	4.3	5.3	-1.0
91	9.6	2.5	6.9
92	8.0	1.5	6.4
93	6.3	-1.6	8.1
94	9.6	1.7	7.8
95	12.0	3.8	7.9

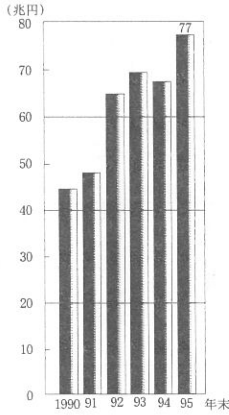
輸入 (単位；%)			
	金額	数量	価格
1990年	11.4	5.7	5.4
91	0.8	4.0	-3.0
92	-1.6	-0.4	-1.2
93	3.3	4.2	-0.8
94	14.2	13.5	0.6
95	22.3	12.5	8.7

資料：大蔵省「貿易統計」

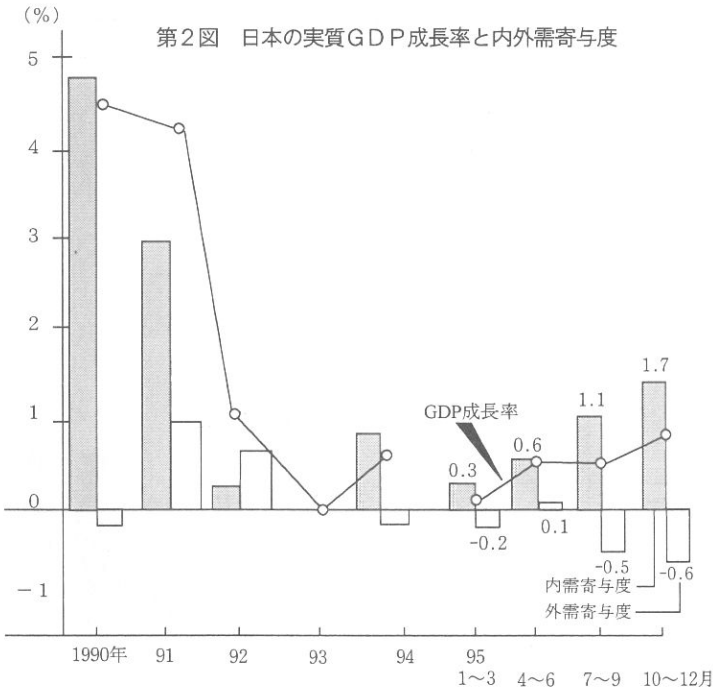
- 5)自動車の海外生産台数は、94年に531万台となり、はじめて輸出（446万台）を上回った。自動車摩擦の解消策として、昨年わが国の自動車メーカーが海外生産の拡大などを盛り込んだ「国際化計画」を発表したことから、今後、海外生産はさらに増えると思われる、輸出の増加は期待できない。
- 6)貿易統計上は、資本財は消費財（耐久・非耐久）と工業用原料を除くすべての品目をさす。円高を契機にわが国の企業がアジアなどに出ていって生産するようになったことから、在外の現地法人（子会社）向けの資本財の輸出が増えている（自動車部品や半導体等電子部品が輸出の上位を占めている）。

日本貿易の構造転換

第1図 日本の対外純資産残高

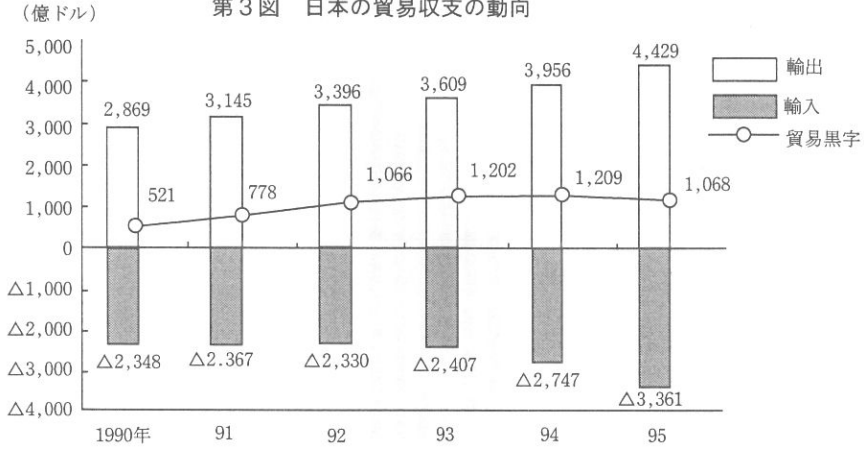


資料：日本経済新聞（96年5月24日付夕刊）



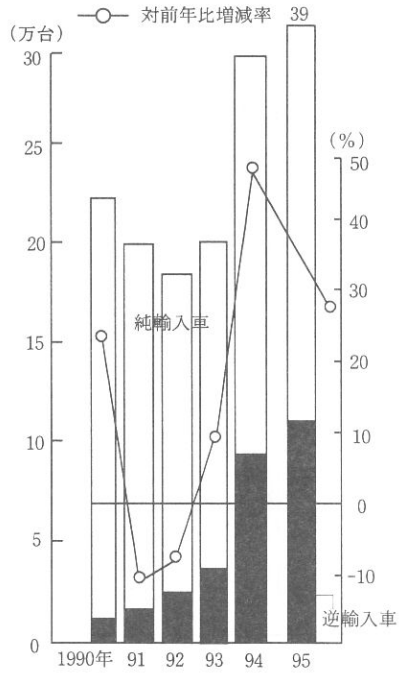
資料：経済企画庁「国民経済計算年報」「国民所得統計速報」

第3図 日本の貿易収支の動向



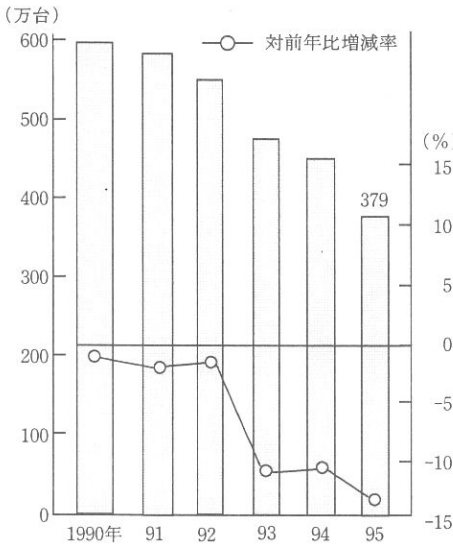
資料：大蔵省「貿易統計」

第5図 日本の輸入車の販売台数



資料：日本自動車輸入組合

第4図 日本の自動車の輸出台数



資料：日本自動車工業会

ているが、プラザ合意時点の1ドル=240円と比べると、2倍以上の円高になっている。このように、円高になるとドルベースの輸出価格が上昇するので、輸出数量は減るが、それにはある程度の時間がかかるので、最初のうちは輸出金額が膨らんで黒字が増える。しかし、時間がたてばドル建て価格の上昇による競争力の低下から、輸出数量が減りはじめ、一時的に増加した黒字は減少方向へ向かう。このような貿易収支の変化（円高の進行は、短期的には黒字を増加させるが、中長期的には減少していく）をJカーブ（厳密に言えば逆Jカーブ）効果と呼んでいる。時間を横軸、貿易収支を縦軸にとって、両者の関係をグラフにすると第7図のようになるが、「ある時点で円レートの上昇がJカーブ効果を引き起こし、黒字幅を拡大させると、それがさらにいっそう円レートの上昇を引き起こし、黒字幅の拡大をさらに誘発する。こうした円レートの上昇——Jカーブ効果による黒字の増加——さらに次の円レートの上昇という形で、円レートの上昇、黒字幅の拡大が累積されていく」⁷⁾。85年以降の円高の進行にはこうしたメカニズムが作用していたと考えられる。しかし、最近ではこのJカーブ効果は薄れてきている⁸⁾。

第3は、価格転嫁である。円高になると、輸出企業は為替差損を被る。そこで、輸出企業はドル建ての輸出価格を引き上げてこれをくい止めようとする。最近の価格転嫁率（円レートの上昇率に対するドル建て輸出価格の上昇率の比率で、これによって為替レート変化のうちどの程度が輸出価格に転嫁されたかが示される）をみると（第8図）、わが国の輸出企業は円高分の約5割をドル建ての輸出価格に転嫁しているようである（日銀調査）。わが国の輸出企業がドル建ての値上げを抑えているのは、アジア諸国などとの価格競争に対抗する

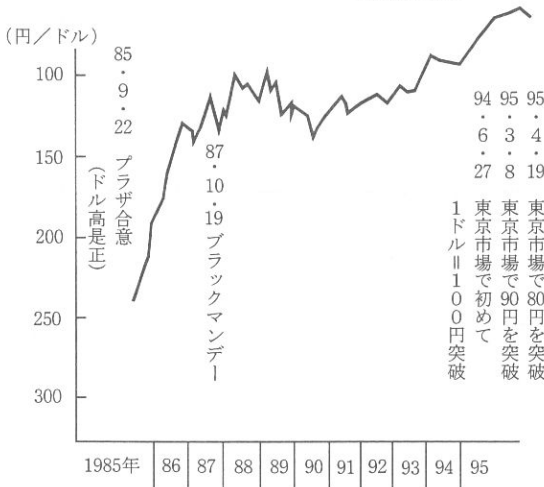
7) 早川広中・田中拓男・青木健共著『日本貿易入門』（1983年、白桃書房、157ページ）。

8) 円高のJカーブ効果（最初は黒字を増やすが、やがて黒字を減らす）が現れるのは、過去のデータでは1年～1年半であるが、最近ではJカーブの赤字効果がなかなかでこないようになっている。これは、円高後、わが国の輸出商品の構成が変わって、非価格競争力の強い商品（ファクシミリ、ビデオカメラ、コンピューター関連装置など）のウエイトが高くなってきているためである。これらの商品は、円高になってドル建て価格が上がっても、輸出数量はそれほど減らず、黒字はなかなか減らない。

ためであるが、転嫁が遅れる分、輸出数量は減りにくく、黒字の削減テンポを鈍らせることになる。

以上のような要因から、わが国の黒字は急激には減らず、しばらくは高原状態が続くと思われるが、円高で競争力の低下したわが国の輸出企業が、従来の輸出依存体質を改め（例えば、自動車の国内生産台数に占める輸出の比率は、85年の54.9%から95年には37.2%と大幅にダウンしている）、海外に生産・販

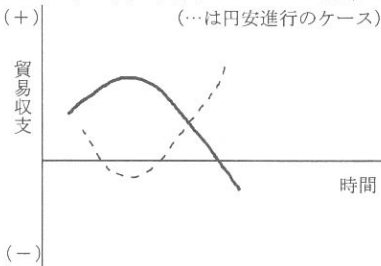
第6図 日本の円相場の推移
(東京市場)



資料：日本経済新聞（95年4月19日付夕刊）

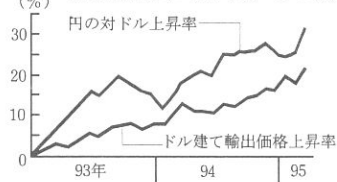
第7図 円高のJカーブ効果

(…は円安進行のケース)



第8図

93年以降の円相場とドル建て輸出価格の上昇率（基準時点=93年1月）



資料：日本経済新聞（95年5月15日付）

日本貿易の構造転換

売拠点を設けるようになったことから、黒字は峠を越し、中長期的には減少傾向が顕著になってくるであろう。(わが国が赤字国に転落するのはいつのことであろうか)。

二 輸出構造の転換

1 機械機器に特化(資本財が主役)

ところで、わが国の貿易構造は、産業構造の変化と歩調をあわせて、ダイナミックな変化を遂げてきた。

戦後わが国の産業構造は、重化学工業化路線に基づく高度成長を遂げ、その後、2度にわたる石油危機やプラザ合意以降の急激な円高の進展などを契機として、素材型から加工組立型産業構造へのシフト、生産構造の省資源・省エネルギー・省力化(産業用ロボットの導入など)が進み、現在では機械機器産業(主としてハイテク産業)が急速に拡大している。

わが国の貿易構造は、こうした産業構造の変化と表裏一体の関係にある。そこで、以下、わが国の貿易構造の変化を概観することにしよう。

まず、輸出構造の変化をみると(第1表)、かつては繊維製品(綿織物・衣類・合繊織物など)を主とする軽工業品の輸出が過半を占めていた(1955年のシェアは53.6%であった)が、それらは次第に近隣の発展途上国(アジアのNIEs・ASEAN・中国など)にとって代わられ(その理由は、わが国が高度成長の過程で労働力不足に陥り、人件費の高騰によって、国際競争力を失うに至ったからである)、現在(95年)では重化学工業品が全体の88.0%を占めている⁹⁾。さらに重化学工業品の内訳をみると、鉄鋼(70年代前半まで輸出の第1位を占めていた)などの素材型製品のシェアが低下傾向をたどっている(その理由は、石油危機後の相次ぐ原油価格の高騰で、国際競争力が低下したからである)¹⁰⁾のに対して、一般機械・電気機械・輸送機械などの加工組立型のシェアが上昇している。その結果、わが国の輸出総額に占める機械機器のシェアは、70年の46.3%から80年には62.8%、90年には75.0%、そして現在(95年)

は74.7%となり、他の先進国に例のない高水準となっている（アメリカやドイツでは、70年代以降50%程度でほとんど変わっていない）。70～94年の25年間にわが国の輸出総額は20倍になっているが、これを商品別にみると、食料品が2.9倍、繊維品が3.5倍、金属品が6.4倍であるのに対し、機械機器のみ33.0倍（自動車40.6倍）と突出しており、これが貿易摩擦の引き金になっていることは言をまたない。このように、わが国の輸出商品構成は著しく機械機器に特化

9)大蔵省の「貿易統計」によると、軽工業品と重化学工業品の輸出総額に占めるシェアは、次表のように1961年以降逆転し、その差は年々開いている。

輸出総額に占める軽・重化学工業品の構成比

(単位：%)

	軽工業品	重化学工業品
1955年	53.6	38.0
60	47.1	44.0
65	31.9	62.0
70	22.4	72.4
75	12.9	83.2
80	12.2	84.4
85	10.8	86.8
90	9.7	87.3
95	8.4	88.0

資料：大蔵省「貿易統計」

これは、わが国産業構造の重化学工業化を反映したもののだが、(わが国は戦後一貫して重化学工業化を志向してきたが、特に高度成長期における重化学工業化の進展は顕著で、60年代10年間に4.8倍という急速な重化学工業生産の拡大をみた。60年当時工業生産に占める重化学工業の比率はすでに66%と欧米並みに達していたが、輸出構造の面では44%に止まっており、生産構造の重化学工業化率に比較して輸出構造におけるそれは国際的にみれば依然として低いのが実状であった。しかし60～70年代を通じて重化学工業の国際競争力は急速に強化され、わが国重化学工業品の輸出は60年代10年間に7.3倍、70年代10年間に7.8倍という驚異的な成長を遂げた結果、現在では輸出の重化学工業化率は88%となり、世界第1位となっている)、重化学工業化の進展要因としては、①旺盛な設備投資（「投資が投資を呼ぶ」といわれた高度経済成長期には年率20%を超える設備投資が行われたが、その大半は重化学工業で、これが必然的に重化学工業の成長を促した）②重化学工業における急速な技術進歩（外国から導入した最新の技術を背景に労働生産性を引き上げ、その生産費を低く抑えることができた）③原燃料の豊富低廉な供給（重化学工業品の生産に必要な原燃料——わが国の場合ほとんど輸入に依存している——が60年代には豊富かつ低廉に供給された）④耐久消費財を主とする重化学工業品への需要増加 ⑤政府による重化学工業の保護育成などがあげられよう。

しているが、それはこれらの商品が価格（各商品のメーカーが大量の設備投資と外国から導入した最新の技術を背景に労働生産性¹¹⁾を引き上げ、商品の価格を低減することに成功したこと）・非価格（商品の品質が優れていること、納期が正確に守られること、アフターサービスが行き届いていることなど、価格以外の競争力要因）の両面で抜群の国際競争力をもっていたからであろう¹²⁾。そして、94年の輸出上位品目をみると（第2表）、半導体等電子部品や自動車部品といった資本財（注6参照）が上位を占めていることからわかるように、近年、輸出総額に占める耐久消費財の割合が低下している一方で、資本財の割合が上昇してきており、すでにわが国輸出の6割以上が資本財になっている（第3表）（特に、機械類部品の割合が大きく、輸出総額に占める機械類部品の割合は、90年の27.1%から95年には36.4%となり、全輸出の3分の1以上を機械類部品が占めている）。わが国は完成品の輸出に代わる資材・部品の供給基地になるのであろうか¹³⁾。

それではなぜ資本財の輸出が増えてきているのかといえ、それは対外直接投資の輸出誘発効果であろう。既述のように、わが国の輸出企業はプラザ合意以降の急激な円高を契機として、アジアなどへの直接投資（別稿でとりあげる）

10)高度経済成長期に花形だった鉄鋼などの素材産業が低迷しているのは、①素材産業ではエネルギー依存度が高いが、2度にわたる原油価格の大幅引上げによってエネルギーの相対価格が一段と上昇し、国際競争力が弱くなったこと ②各企業が高価格化した基礎素材の使用量を減らす努力をしたため、需要が減退したことなどにある（昭和57年版通商白書参照）。

11)生産性は、産出量をその生産のために投入された生産要素の投入量で割った値で、生産要素が労働の場合は労働生産性、資本の場合は資本生産性という。しかし、労働力が生産のための投入として一般的であり、また測定が容易であることなどから、単に生産性といえは労働生産性をさすのが普通である。わが国製造業の労働生産性上昇率は高いが、農林漁業やサービス業の労働生産性上昇率はきわめて低いのが現状である。

12)このような強い競争力を生み出した要因としては、①わが国の企業が積極的な研究開発投資でコストを引き下げ、安くて良い製品を提供する努力を続けてきたこと ②わが国の企業が消費者のニーズ（欲求）にあった製品の開発に努めると同時に、外国の市場を積極的に開発し、販売努力を重ねてきたことなどがあげられる（昭和57年版通商白書参照）。

第1表 日本の輸出商品構成の変化（商品別シェア）
(単位：億ドル、%)

	1985年	1990年	1995年
輸出総額	1,756.38	2,869.48	4,429.37
重化学工業品	86.8	87.3	88.0
機械機器	71.8	75.0	74.7
一般機械	16.8	22.1	24.1
電気機械	22.2	23.0	25.6
輸送機械	28.0	25.0	20.3
精密機械	4.9	4.8	4.7
金属品	10.5	6.8	6.5
化学品	4.4	5.5	6.8
軽工業品	10.8	9.7	8.4
繊維品	3.6	2.5	2.0

第2表 日本の輸出上位品目（94年）
(単位：%)

第1位	自動車	14.6
第2位	半導体等電子部品	7.4
第3位	事務用機器	7.4
第4位	自動車部品	4.4
第5位	科学光学機器	4.0
第6位	原動機	3.5
第7位	船舶	2.9
第8位	映像機器	2.7
第9位	汎用鋼板	2.2
第10位	通信機	2.2

資料：大蔵省「貿易統計」

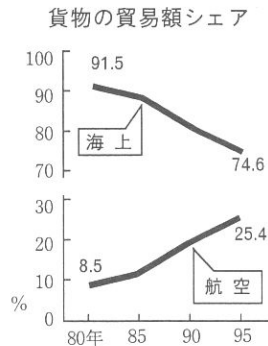
(注) 一般機械は事務用機器、電気機械は半導体等電子部品、
輸送機械は自動車など
資料：大蔵省「貿易統計」

第3表 日本の輸出総額に占める資本財の比率
(単位：%)

	1990年	91年	92年	93年	95年
資本財	54.0	54.6	55.4	57.6	61.6
耐久消費財	25.1	24.8	24.2	22.2	16.5
その他	20.9	20.6	20.4	20.3	21.9

資料：大蔵省「貿易統計」

13)わが国の自動車の輸出や原油の輸入が減る一方、半導体等電子部品などの輸出入が増える貿易構造の変化を反映して、近年、貿易額（輸出入総額）に占める航空貨物のシェアが増えてきており、95年では25%を超えている。なお、港、空港別の貿易額ランキングをみると（95年）、第1位 成田空港、第2位 横浜港、第3位 東京港、第4位 名古屋港、第5位 大阪港、第6位 神戸港、第7位 関西空港となっている（神戸港は94年には第4位であったが、阪神大震災の影響で6位に転落した）。〔日本経済新聞（96年2月22日付）参照〕。



日本貿易の構造転換

を増やし、現地で生産・販売するようになったが、海外進出した企業は生産開始の初期の段階では、日本から機械設備や部品を調達する傾向が強いので、それらの輸出が促進されるのである。

2 高付加価値品の輸出にシフト

さて、輸出関連で今ひとつ言及しておかなければならないのは、わが国の輸出企業が円高で競争力を失った製品をアジアでの現地生産あるいは輸入に置き換え、国内では研究開発投資を増やして、高付加価値製品（高品位、高機能、非価格競争力をもった製品）の輸出にシフトしていることである。例えば、既述のように、カラーテレビは93年以降輸入台数が輸出台数を超過しているが、わが国から輸出するテレビの方が価格が高いため、金額では、輸出金額が輸入金額の2倍以上になっている¹⁴⁾。

こうして、円高後はアジアを巻き込んだ新たな分業体制が形成されつつある。円高前のわが国とアジアとの分業関係は、わが国がアジアから原材料を調達して国内で生産し、これを輸出するという「垂直的な分業」が中心であったが、円高後は「水平的な分業」（アジアで付加価値の低い製品をつくり、わが国は付加価値の高い製品にしぼるといった「製品間の分業」や、製品をつくる過程で、労働集約的な工程をアジアで、技術集約的な工程をわが国でおこなうとい

14)日本のカラーテレビの輸出入状況（金額・価格）



(注) 輸出テレビ価格、輸入テレビ価格はそれぞれ輸出総額／総輸出台数、
輸入総額／総輸入台数によって計算した。

(資料) 通産省「通商白書」（平成6年版）

国内工場では、大型ワイドテレビやハイビジョンテレビの生産にシフトしている。なお、自動車は、輸出台数は減っているが、高額車にシフトしているため、輸出金額は横バイである。

った「工程間の分業」など）が進んでいる。アジアには経済の発展段階が異なる国・地域が重層的に存在しており、これによって多様な相互依存関係・分業関係が形成されているが、こうしたアジアとわが国とは近年、水平的な分業関係によって、一段とその結びつきを強めてきているのである。

三 輸入構造の転換

1 製品輸入のラッシュ

次に、輸入構造の変化をみると（第4表）、かつては食料品と繊維原料（綿花・羊毛など）の輸入が大半を占めていた（1950年のシェアは、食料品31.9%、繊維原料37.9%であった）が、それらはわが国の産業構造が高度化するにつれて急速にそのシェアを低め（特に、繊維原料の輸入は、繊維製品の輸出が衰退するにつれて低下し、70年のシェアはわずか5.1%になった）、これに代わって、鉱物性燃料（原油など）のシェアが急上昇してきた。この背景には、石油化学産業の発展、エネルギー政策の転換（石炭から石油への切り換え——1960年時点においては、わが国のエネルギー供給の最大供給源は石炭であったが、75年には全供給量の7割以上を石油が占めるようになった）、自動車の普及による需要の拡大などがあり、産業構造の重化学工業化に対応した輸入構造の変化であった。

わが国の原油の輸入（輸入先の第1位はアラブ首長国連邦、第2位はサウディ・アラビア、第3位はイラン）は、60年代に入って本格化し（62年、原油自

第4表 日本の輸入商品構成の変化（商品別シェア）
（単位：億ドル、%）

	1985年	1990年	1995年
輸入総額	1,295.39	2,347.99	3,360.94
食料品	12.0	13.4	15.2
原料品	13.9	12.1	9.8
鉱物性燃料	43.0	24.2	15.9
（原油・粗油）	(26.7)	(13.5)	(8.9)
製品	31.0	50.3	59.1

資料：大蔵省「貿易統計」

日本貿易の構造転換

由化と石油業法制定)、第1次石油危機直前の73年には2.87億キロリットルに達した(第9図)。その後、原油価格の高騰で脱石油政策が展開(省エネルギー・代替エネルギーの進展)される中で輸入量は減少傾向をたどったが、近年は原油価格が値崩れを起こす中で87年以降再び輸入量が増加しつつある。しかし、85年以降の急激な円高(第6図)を契機に、製品の輸入が著増してきたことから、輸入総額に占める原油のシェアは9%程度に落ち込んでいる(第10図)。

こうして、原料、燃料に代わって、近年は製品(家電製品や繊維製品など)の輸入が拡大し、製品輸入比率(輸入総額に占める製品輸入額の比率)は85年の31.0%から95年には59.1%となり、全輸入の6割近くを製品の輸入(輸入先の第1位はアメリカ、第2位は中国、第3位は韓国)が占めるに至っている¹⁵⁾。従来のわが国の貿易パターンは典型的な垂直分業型の貿易構造であったが、円高以降製品輸入が急増し、輸入総額に占める製品輸入のシェアが上昇したことから、垂直分業型(黒字が増えやすい)から水平分業型(黒字が増えにくい)の貿易構造へと、わが国の貿易の姿は大きく変わってきているのである。

このように、わが国の製品輸入が拡大してきた要因としては、(1)わが国企業のグローバル化の進展にともない、海外生産拠点からの逆輸入(わが国企業の海外現地法人の日本向け輸出)が増えてきていること、(2)アジアのNIEs、ASEAN、中国など、近隣諸国の技術水準が向上し、これら地域からの製品輸入が増えてきていること、(3)わが国の流通関連企業(百貨店・スーパーなど)が、消費者のニーズに的確に対応するため、生活関連商品(衣

15)わが国の輸入上位品目の推移をみると、80年代の前半までは原油、石炭、木材などの原材料が上位を占め、製品は見あたらないが、後半から製品が登場しはじめ、94年には上位10品目のうち5品目が製品になっている(○印)。

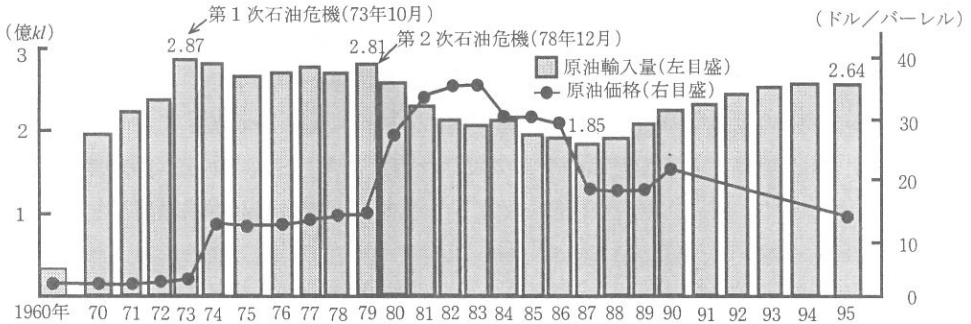
日本の輸入上位品目(94年)

(単位:%)

第1位	原油・粗油	10.1
第2位	木材	3.6
第3位	事務用機器	3.3
第4位	半導体等電子部品	2.7
第5位	自動車	2.6
第6位	衣類(上着等)	2.6
第7位	液化ガス	2.5
第8位	衣類(ニット類)	2.2
第9位	有機化合物	2.1
第10位	石炭	2.1

資料:大蔵省「貿易統計」

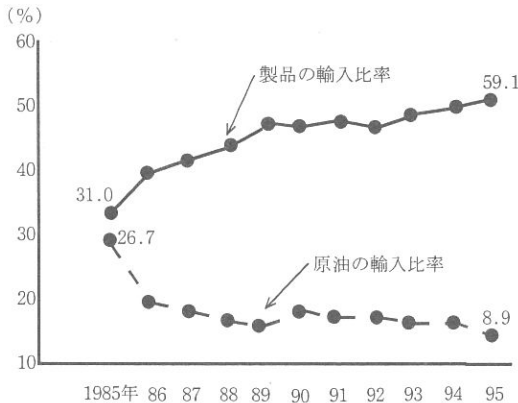
第9図 日本の原油輸入量と原油輸入価格の推移



(注)原油価格は、各年1月1日現在のアラビアンライト

資料：大蔵省「貿易統計」

第10図 日本の製品・原油輸入比率の推移



資料：大蔵省「貿易統計」

類・家電・家具など)の直接輸入や開発輸入(わが国の企業が国内の消費市場に適合した商品を自ら企画開発して、海外で委託生産し、これを輸入すること)に積極的にとりこんでいること、(4)外国の企業が、円高後、わが国の市場開拓に本腰を入れはじめ、販売網の整備、拡充に力を入れるようになったこと(この成功例は欧州の自動車メーカーにみられる)などが考えられる。¹⁶⁾

こうして、最近のわが国は内需が低迷しているにもかかわらず、製品輸入は増え続けており、輸入が内需や国内生産を反映するという従来の見方を変えなければならなくなっているのである。(輸入は国内の経済活動を反映した結果ではなく、自律的に変動し、国内経済に影響を及ぼすようになったとみななければならない)。

2 輸入浸透度の上昇

既述のように、かつてのわが国の輸入は国内生産を支えるための原材料やエネルギー資源が主役だったが、最近では製品輸入のシェアが拡大し、輸入品が国産品と競合する形で生活の隅々に浸透してきた。一時期、アジアNIEsなどでつくられた家電製品などは、低価格だが品質が悪いなどの理由で消費者が拒否反応を示すことがあったが、現在では国産品と輸入品を特に区別しないで、自由に選択の対象とすようになった。

通産省の「鉱工業総供給表」¹⁷⁾を使って輸入浸透度(輸入浸透度=輸入/国内生産-輸出+輸入で、数量ベースで国内需要に占める輸入品のシェアを示す)をみると、耐久消費財や非耐久消費財の輸入浸透度は上昇し続けており、需要が落ち込むなかで輸入増が国産品を代替していることがわかる。ちなみに、日本貿易振興会(ジェトロ)の「製品輸入動向調査(94年)」によれば、カラー

16)しかし、円高を契機にわが国の製品輸入比率が上昇してきたとはいえ、アメリカやドイツ(80%前後)と比べるといまだ低いのが実状であるから、わが国としては、国際協調の観点から、今後いっそう市場の開放と内需の拡大に努める必要があるだろう。

17)「鉱工業供給表」は、通産省が国産品と輸入品の出荷・通関動向を調べたもので、これによると、国内の工業製品に占める輸入品のシェア(数量ベース)は14%を超すに至っている。工業製品の輸入品シェアは、国内景気が減速し、「価格破壊」など消費者の低価格志向が強まった91年ごろから急上昇しだした。輸入品シェアを家電、繊維などの消費財と工場で使う資機材などの資本財の別にみると、消費財は16%、資本財は8%ぐらいになっている。

民間シンクタンクの日本総合研究所は「日本の輸入シェアは数年内に輸入大国のアメリカなみ(19%ぐらい)になる可能性が高い」とみている。

[日本経済新聞(95年3月6日付)参照]

テレビの輸入シェアが54.3%となって初めて50%を超えたほか、VTRが25%、コピー機が20%などと、輸入品が着実にシェアを伸ばしてきている。こうした背景には、先にふれたように、わが国の企業が海外の生産拠点からの逆輸入を増やしていることや、外国の企業が内外価格差を突いて対日攻勢をかけてきていること、さらには輸入品に対する消費者の意識が変わってきたことなどがあるので、輸入品の増勢動向は長期にわたって続くと思われる。(わが国は輸入大国への道を歩みはじめたのであろうか)

四 アジアとの貿易関係深化

最後に、近年わが国の貿易地域が、アメリカからアジアへシフトしてきていることにふれておこう。

第5・6表でみるように、アメリカはわが国にとって第1位のかげがえのない交易パートナーであるが、わが国の貿易に占めるアメリカのシェアは近年低下傾向にあり(特に、70年代以降貿易摩擦が激化したことから、輸出のシェアが86年の38.5%をピークに下降に転じている)、これに代わって、アジアのNIEs、ASEAN、中国などのシェアが急上昇してきている。アメリカに代わって、経済成長の著しいアジア地域(第11図)が今やわが国の貿易先国の主役になろうとしているのである。アジア地域の経済発展は貿易をひとつの動因としていた。すなわちアジア諸国は70年代に輸入代替工業化から輸出指向型工業化へと政策の重点を移し、積極的に外国資本を導入して投資を増やし、輸出産業を育成して輸出を拡大してきた。アジア諸国の80年代の輸出拡大を支えたのは主としてアメリカであった(対米輸出は80年代に3.2倍になり、対日輸出は1.9倍と低かった)。しかし、アジア諸国が生産・輸出を拡大する中で、資本財、部品を主としてわが国に頼ったので、アジア諸国の貿易収支は概して、対米黒字・対日赤字という構造になっている。

さて、そのアジア諸国とわが国との貿易は円高を契機に変化した。円高が続く中で「国内生産・輸出型」企業経営からの転換を迫られたわが国の輸出企業

日本貿易の構造転換

第5表 日本の国・地域別貿易動向

(単位：億ドル、%)

	1985年	1990年	1995年		1985年	1990年	1995年
輸出総額	1,756.38	2,869.48	4,429.37	輸入総額	1,295.39	2,347.99	3,360.94
アメリカ	37.1	31.5	27.3	アメリカ	19.9	22.3	22.4
E U	11.8	18.7	15.9	E U	7.2	14.9	14.5
N I E s	12.8	19.7	25.1	N I E s	7.6	11.1	12.3
A S E A N 4	4.2	7.7	12.1	A S E A N 4	5.9	10.4	11.4
中国	7.1	2.1	5.0	中国	5.0	5.1	10.7

(注) N I E s は韓国、台湾、香港、シンガポール。

A S E A N 4 はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。

資料：大蔵省「貿易統計」

第6表 日本の貿易額上位国（95年）

(単位：%)

輸出			輸入			総合		
第1位	アメリカ	27.3	第1位	アメリカ	22.4	第1位	アメリカ	25.2
第2位	韓国	7.1	第2位	中国	10.7	第2位	中国	7.4
第3位	台湾	6.5	第3位	韓国	5.1	第3位	韓国	6.2
第4位	香港	6.3	第4位	オーストラリア	4.3	第4位	台湾	5.6
第5位	シンガポール	5.2	第5位	台湾	4.3	第5位	ドイツ	4.4
第6位	中国	5.0	第6位	インドネシア	4.2	第6位	香港	3.9
第7位	ドイツ	4.6	第7位	ドイツ	4.1	第7位	タイ	3.8
第8位	タイ	4.5	第8位	カナダ	3.2	第8位	シンガポール	3.8
第9位	マレーシア	3.8	第9位	マレーシア	3.1	第9位	マレーシア	3.5
第10位	イギリス	3.2	第10位	アラブ首長国連邦	3.0	第10位	インドネシア	3.1

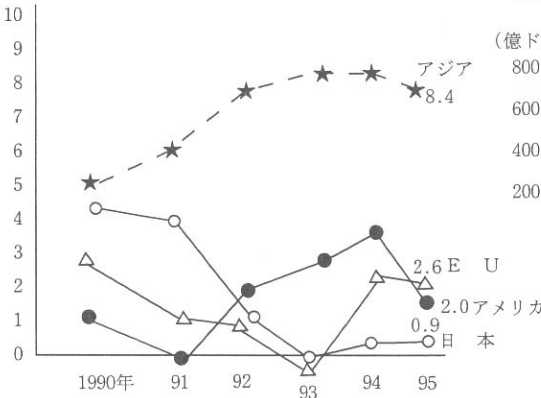
資料：大蔵省「貿易統計」

が、アジアなどへの対外直接投資を増やして¹⁸⁾、生産拠点を海外へシフトさせるという戦略をとるようになったからである。そのためにわが国からの資本財、部品の供給が続いているが、同時に現地の子会社からの逆輸入や競争力を強めたアジア企業からの純輸入が増えてきており、また高付加価値・高技術集約度の製品・工程をわが国で、それ以外の製品・工程をアジア地域でという分業関係が形成されてきているのである。

18) 日本貿易振興会の調べでは、わが国企業のアジア主要国・地域への直接投資累計額は、次のようになっている（93年度末、ただし韓国は9月末現在）。インドネシア（152億2,200万ドル）、香港（127億4,800万ドル）、シンガポール（84億8,100万ドル）、タイ（64億6900万ドル）、中国（61億6,300万ドル）、韓国（50億4,500万ドル）、マレーシア（50億1,500万ドル）、台湾（37億1,900万ドル）、フィリピン（21億1,500万ドル）。

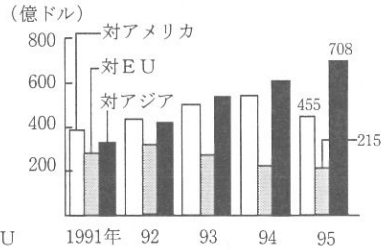
このように、わが国の貿易はアジアとの関係を深めてきているが、懸念されることは、それにともなってわが国の対アジア黒字が増えてきており¹⁹⁾、93年以降対米黒字を上回るようになってきていることである（第12図）。対米黒字は自

第11図 世界の実質経済成長率



資料：IMF「World Economic Outlook」

第12図 わが国の地域別の貿易黒字



(注) '95年は速報値
資料：大蔵省「貿易統計」

19)わが国のアジア主要国・地域との貿易収支状況は下表のようにになっている。

(単位：億ドル)

		1985年	1990年	1995年
韓	国	30.1	57.5	140.21
台	湾	16.4	69.3	146.03
香	港	57.4	109.0	250.36
シンガ	ポール	22.7	71.4	161.58
タ	イ	10.0	49.8	95.81
マ	レーシア	△ 21.6	1.1	62.46
インド	ネシア	△ 79.5	△ 76.8	△ 42.43
フィリ	ピン	△ 3.1	3.5	36.16
中	国	59.9	△ 59.3	△ 139.91

(参考)

ア	メ	リ	カ	394.9	379.5	454.51
ド	イ	ツ		40.1	63.0	66.12
フ	ラ	ン	ス	7.6	△ 14.6	△ 6.29
イ	ギ	リ	ス	29.1	55.5	69.90

(注) △印は赤字

資料：大蔵省「貿易統計」

日本貿易の構造転換

自動車輸出の落ち込みなどで減少に転じているが、それ以上に対アジア黒字が増えており、これがわが国の黒字がなかなか減らない一因になっている。対アジア黒字が増えているのは、今のところ対外直接投資の輸出誘発効果（海外に進出したわが国の企業が工場の立ち上がりに必要な資本財や部品などをわが国から調達することによってそれらの輸出が促進される効果）が逆輸入効果（わが国企業の製品が海外の生産拠点から輸入されるようになって輸入が増加する効果）を上回っているからであるが、輸出誘発効果が漸減傾向をもつものに対して逆輸入効果は漸増傾向をもっているため、海外生産が軌道にのってくるにつれて、対アジア黒字も減少に向かうのではないかと思われる（短期的には対アジア黒字は増えているが、中・長期的には減ってくる）。しかし、黒字削減を企業活動の成り行きに任せてはならない。アジアの持続的成長には、わが国の技術移転と市場開放が欠かせない。政府も不要な規制緩和・撤廃に向けて強力なリーダーシップを発揮し、内需の喚起に努めるべきである（規制緩和・撤廃は日本経済の構造改革のために不可欠であり、かつ急がねばならない）。

追記：本稿は研究奨励金に基づく林直道（代表）、東郷久、豊田八宏氏との共同研究「転換点に立つ日本経済」の研究成果の一部である。

